

かき消される「日本の子どもを助ける」の声

被曝「放置国家」ニッポンで 報じられない「海外の批判

取材・文・増山麗奈

二〇一一年十二月十六日、野田佳彦首相は、冷温停止を達成したとして、福島第一原発事故収束を宣言した。しかし、「いったい何が収束だ！ 頭がメルトスルーして、思考が冷温停止状態なのか？」と突っ込んだ人は多かったのではないだろうか。アメリカでは翌日のニューヨークタイムスが「専門家は『冷温停止状態』の宣言を強く疑問視している」と伝え、イギリスのBBCは、「避難を余儀なくされている人々が故郷に戻って普通の生活を始められるめどは立っていない」と報

じた。中国国営の新華社通信（英語版）は、複数の専門家の話として、「損傷した原子炉内の温度を正確に測定することはできず、原子炉がどれほど安定した状態にあるかを断定することはできない」と、まさに正論を発表。

さかのぼって十二月十二日、除染作業員の死因が作業と関係ないと発表されたことを受け、NHK、Bisスポ、キャスターの堀潤氏は公式ツイッターで「国や組織に期待してはだめだ。もうだめだ。僕らが動こう」と政府への不信感をあらわに

した。そのつぶやきは英語に翻訳され、世界中で話題に。日本の政府やメディアへの不信感はいま、国際的にも高まっている。

しかし「福島で本当は何が起こっているのか、そして世界が日本をどう見ているのか」が日本国内にいる私たちにはなぜか見えてこないのだ。

韓国国営放送が
ジャーナリストが立入禁止地区へ

前回、瓦礫処理会社への突撃取材に同

行してくれたジャーナリスト・横須賀裕治氏は、すでに何十回も原発三〇キロ圏内で動画撮影を行い、一四五本の原発関連映像をyoutubeにアップしている。アクセス数は一二〇万ビューを超え、既存メディアを凌駕する勢いだ。

そんな彼に韓国国営放送KBSから取材が来た。「既存メディアを信用できない日本人が自らカメラを回している」という特集で、十二月の初旬に収録は行なわれた。KBSスタッフと横須賀氏は、厳重な防護服を装着して福島原発周辺に入り、浪江町赤宇木地区、南相馬市などを訪れ、充実した取材になったようだ。「冷温停止どころか、線量は以前にも増して増えていました。五、六月に通った

ときは二、三マイクロシーベルト/時だった浪江町赤宇木地区が、一〇/六〇マイクロシーベルトと、桁違いに高くなってらんですよ。原発正門と変わらなない。そこに燃料棒のかけらがあるんじゃないかって線量ですよ。その周辺地区は一二月六日以降、福島県警すら立ち入り禁止になっています。同行したKBSのスタッフも『何が起きているんだ。もう帰りたい』とガクブルでした」

「(体にできた腫れを示して) いままで一〇〇マイクロシーベルトの地区へも行ったが、こんなに腫れたのは初めて。赤宇木の北隣には初めてブルトニウムが観測された飯館村がある。やはり赤宇木は、危険な核種が発生してるんじゃないか」(横須賀氏)

立ち入り禁止のはずのその地区に、JAEA(独立行政法人日本原子力研究開発機構)の二人の男性がいたのを横須賀氏はら目撃したそうだ。

「KBSのディレクターに韓国から電話が入ってくるんですよ。『その周辺のものを食べるな』って」(横須賀氏)



イギリスの学術誌natureは黒塗りの原発工程表と日の丸で隠蔽体質の日本を表現した



撮影を行なう韓国人スタッフ



は、人権に関する権利の一つです。私たちが平和に生きるためには大地への敬意が大事。だから原発はいりません」と答えた。

また、日本政府の対応にも、すでに海外から批判が集まっている。

「事故後、ドイツやイギリス、イタリアなど、世界各地の政治家や記者からの問い合わせの対応に追われました。みな『チェルノブイリ原発事故の際のソ連より閉鎖的』と、日本政府が情報を十分に開示しないことに苛立っていましたよ」

そう語るのには、国際的な環境政党「緑の党」の日本版、「みどりの未来」国際担当の足立力也氏。

「一一年夏、オーストラリアを訪問した際も、海外メディアの取材が殺到しました。なかには『日本から輸出される車は放射能に汚染されているのでは?』と聞く記者も。オーストラリアにも福島由来の放射能が到達していたことは、かなりの衝撃だったようです」

世界六三カ所の放射能監視施設を運用する国際機関「CTBT」の、一一年

四月の発表によると、オーストラリアやフィジーなど南半球でも放射能が検出されている。

ドイツの緑の党は、五月と十月の二回、福島へ視察や調査に訪れた。

「チェルノブイリ原発事故の調査も経験している『ドイツ緑の党調査団』ですが、福島県飯館村の線量の高さには『チェルノブイリ原発から三キロの』プリピャチよりも汚染が酷い!』と驚いていました。同村の長瀬地区では、雨どいで一五〇マイクロシーベルト/時など、ホットスポットが点在しています。五月の視察時に同村の菅野典雄村長と対談したジルビア・コッティンク・ウール連邦議員は、日本政府が原発周辺住民にすら、リアルタイムでの情報を提供しないことに関して、非常に驚いていました。日本にきたドイツ緑の党のメンバーは、『日本に民主主義はない』との思いを新たにしようです』(足立氏)

私の元にもドイツ連邦議員のドローター・メンツナー氏より「大手新聞の国際版を読んでも状況がわからない」と聞

い合わせがあった。

政府の放射能政策は「健康の権利」の侵害

一一年十月七日から二十二日まで、イラク南部バスラから「日本イラク医療支援ネットワーク(JIMNET)」の現地スタッフ、イブラヒム・ムハンマドさんが来日し、福島などの被災地を訪れた。劣化ウラン弾による被爆国であるイラクから来たイブラヒムさんの目に、3・11後の日本はどう映ったのか。インタビュースさせてもらった。

イラク人であるイブラヒムさんにとっても、衝撃的なことが少なくなかったようだ。たとえば、福島県伊達市を訪れたときのこと。小学校の周囲でも、地表近くで五マイクロシーベルト/時と、やけに放射線の数値が高い。

「小学校の前を通るダンプカーが運んでいる土を落としている。これが原因のようです。計測してみると、二〇マイクロシーベルト/時の地点もあった。除染のためにどけた土なのだろうが、学校の前

に落としてはいけない(イブラヒムさん)

イラクにおいて、一八歳未満の就労が禁止され、一般人の立ち入りが制限される放射線管理区域が毎時〇・六マイクロシーベルト。また、バグダッドの破壊された建物内に散乱していた劣化ウラン弾の弾頭が最大で六マイクロシーベルト/時ほどだった(藤田祐幸・慶応義塾大学助教の調査より)というから、一〇〇〜二〇〇マイクロシーベルト/時といえ、とんでもない線量だ。

イブラヒムさんは、「強い放射線が計測される地域に、子どもや若い人々がいることに驚いた」とも言う。

福島市を望む信夫山にある公園は地元の観光スポットだが、イブラヒムさんたちが計測してみると、地面近くで四〜六マイクロシーベルト/時。すべり台からも四マイクロシーベルト以上を計測。

「それなのに、立ち入り禁止にされていないで野放しにされ、人々が遊びに来ている。これは非常にまずい(イブラヒムさん) またイブラヒムさんは、地元バスラにも

劣化ウランの高汚染地域がある、と語る。

「でも、イラク政府は何もしません。あの家族の農地も汚染されているのですが、除染がなされません。その家族の子どもは三人ともガンを患い、すでに二人が亡くなっています」

そのイブラヒムさん自身、前妻を白血病で亡くしている。

「妻は双子を身ごもっていました。より医療環境の整ったヨルダンへと渡り、未熟児ながら双子は何とか助かりましたが、その後、やっと治療を開始した妻は間に合いませんでした……」

福島を訪れた感想を聞くと、逆にこう聞き返された。

「日本はイラクと違って知識や技術、お金や民主化された政府もあるのに、なんで子どもたちを避難させないのですか?」

数年後、大変なことになりますよ」
米軍により大量の劣化ウラン弾がばら撒かれたイラクでは、湾岸戦争以前と比較して、ガンの罹患率が上昇。とくに汚染の酷い地域の一つとされるイラク中西部ファールージャでは、無脳症や単眼症、

心臓疾患という健康障害から、新生児の約二〇%が生後七日間まで生きられないという異常事態に陥っている。

劣化ウラン弾は放射能物質でも、原爆と異なり、急速な核分裂反応を起こすわけではないため、単純な放射エネルギーレベル数でいえば、湾岸・イラク両戦争あわせても、せいぜい広島型原爆のセシウム放出量の半分から同程度といったレベルだ。もっとも、劣化ウランは内部被曝の影響が深刻なアルファ線崩壊を起こすため、少量であっても危険だという指摘もある。

「放射能の害はただちに影響が出るものではない。だからこそ注意が必要ですよ」

と、イブラヒムさんは強調する。
「イラクも劣化ウラン弾を米軍にバラ撒かれて、数年後に健康被害が開始されました。危険な地域を隔離したり、住民を避難させるなど、何も対策をとらなければ、近い将来、健康障害が発生するでしょう。イラクと同じ過ちを繰り返すべきではありません」